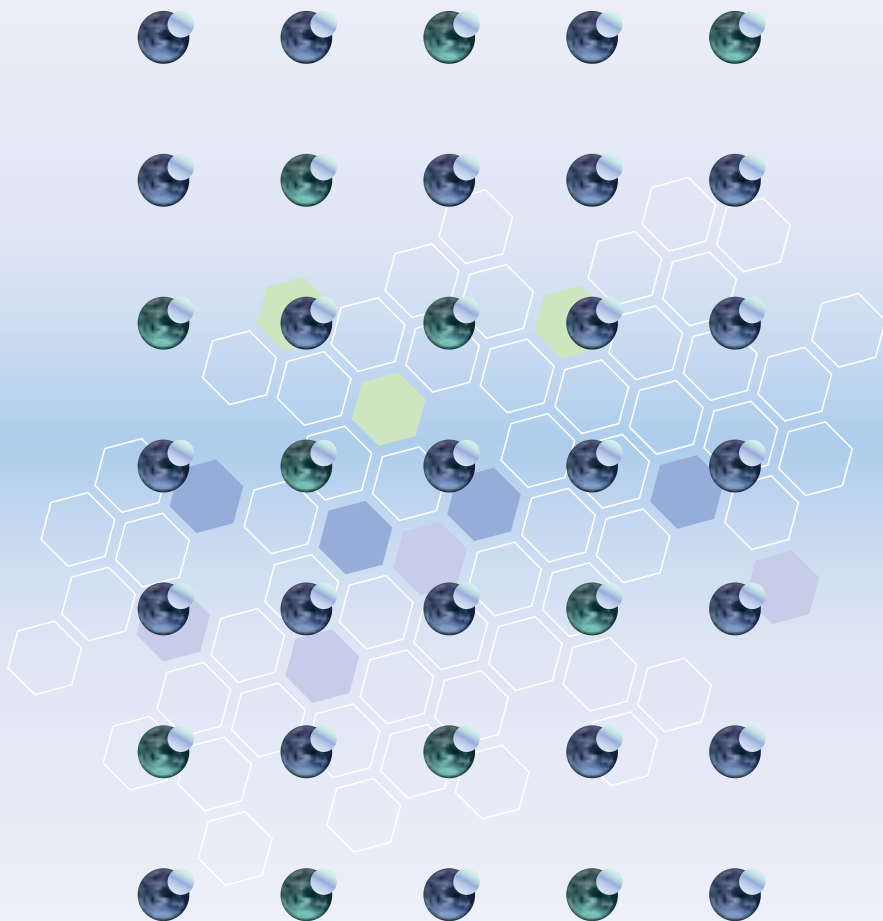


平成14年度 事業のご報告

平成14年4月1日～平成15年3月31日

RICOH
Image Communication



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥の事と心からお喜び申し上げます。

平成14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績のポイントや、リコーの経営方針について報告させていただきます。

連結業績ハイライト

科目	当期 (平成14年度)	前期 (平成13年度)	前期比増減
売上高	17,383億円	16,723億円	3.9%(増)
売上総利益	7,453億円	6,999億円	6.5%(増)
営業利益	1,336億円	1,296億円	3.1%(増)
税引前利益	1,234億円	1,139億円	8.4%(増)
当期純利益	725億円	616億円	17.7%(増)

増収増益の要因は？

A 国内・海外ともに、高付加価値商品であるプリンティングシステムの売上が増大し、業績に貢献しました。

おかげさまで、当期のリコーグループにおける売上高は1兆7,383億円と前期に比べ3.9%増加し、9期連続の増収を達成しました。

国内売上高につきましては、重点分野であるマルチファンクションプリンター(コピー、ファクス、プリンター機能を持った複合機)やレーザープリンターなどのプリンティングシステムが販売を伸ばしました。一方、国内IT投資の抑制等によるパソコン・サーバーの売上減少や、計量器事業における不需用期の影響による売上減少があり、国内全体では前期比0.7%の減少となりました。海外売上高につきましては、米国の景気減速や中東状況緊迫化等の影

響がありましたが、主力のデジタル画像製品(デジタル複写機など)に加え、重点分野のプリンティングシステムの売上が特に欧米で増加し、前期比9.4%の増加となりました。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は48.5%となり、前期比で2.5ポイント上昇しました。

営業利益につきましては、マルチファンクションプリンターやレーザープリンターといった利益貢献度の高い高付加価値商品の売上が国内外で増加したことや、継続的に実施したコストダウン活動の効果等により、計量器事業における一部製品の品質不具合対策の費用を吸収し、前期比3.1%の増益となりました。

税引前利益は、支払利息の削減などによる営業外損益の改善もあり、前期比8.4%の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比17.7%の増益となり、11期連続増益、9期連続で最高益を更新しました。

財務体質は？

A フリーキャッシュフローの増大を実現し、有利子負債を削減するなど、財務体質の強化を図りました。

当期純利益の増大に加え、国内外でサプライチェーンマネジメント活動に取り組み、在庫の削減を進めたことなどにより、営業活動によるキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフローを差し引いた結果のフリーキャッシュフローは、前年比638億円増加しました。

このフリーキャッシュフローの一部を有利子負債の返済に使用する一方、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントを強化するなどグループ内の資金の有効活用を進めた結果、有利子負債は、転換社債の転換を含めて、前年比767億円減少しました。

以上の結果、現金および現金等価物の残高は1,892億円と前年比190億円増加し、株主資本比率は34.9%と前年比0.4ポイント上昇しました。

中期的な経営戦略は？

A 「カラー化」「高速・大量化」「電子化」のニーズに対応し、お客様の業務改善・業務改革に貢献していきます。

今後、デジタルネットワーク化のさらなる進展によって、お客様が必要とされる情報の「カラー化」「高速・大量化」「電子化」が一段と広がることが見込まれます。リコーグループは、「カラー化の推進」「高速機の拡販」「プリンティングソリューションの展開」を基本戦略に、より簡単にドキュメント情報の入出力や保管が行える製品やサービスの提供を通じて、お客様の業務改善・業務改革に貢献していきます。これらの基本戦略の概要と、当期における達成状況は以下の通りです。

●カラー化の推進

白黒機並みの本体価格や省スペース設計を実現したカラー機をフルラインアップで提供することにより、さまざまなお客様のカラー化ニーズにお応えしていきます。当期は、国内外でトップクラスの評価をいただいている、高速カラーレーザープリンター「iPSiO Color 8000シリーズ」のほか、カラーマルチファンクションプリンター「imaggio Neo C240/320シリーズ」が、一般のオフィスにおけるカラー機の本格的普及を促進しました。

●高速機の拡販

高速・大量の出力を必要とされるお客様のニーズに対し、価格・信頼性において競争力のある高速機でお応えしていきます。当期は「imaggio MF105ProII」に代表される高速デジタル複写機が国内外で引き続き高い評価をいただきました。

●プリンティングソリューションの展開

複写機とプリンターを合わせたトータルプリンティングコストの最適化提案で、お客様の業務改善に貢献していきます。当期は、世界規模で同一品質のサービスやサポートが行える体制を強化し、世界規模で事業を展開するグローバル企業のお客様との成約件数を着実に増やしました。

次期の見通しは？

A 10期連続の増収、12期連続の増益を目指します。

国内では株式市場の低迷、雇用状況や所得環境の厳しさ等から先行きへの不安が広がっており、構造的なデフレ状況からの経済

回復には時間がかかるものと思われます。海外についても、米国での景気低迷の不安、イラク戦争の余波や重症急性呼吸器症候群(SARS)の拡大感染懸念に伴う経済への影響等、厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況の中、リコーグループは、市場のニーズにお応えするために、前述の「カラー化の推進」「高速機の拡販」「プリンティングソリューションの展開」の3本柱を基本戦略とした事業をより積極的に展開するとともに、グループの各業務領域でのプロセス改革による効率化や、製品のコストダウンを徹底することにより、デフレ環境に対応できる「低コスト経営」の実現を目指していきます。

次期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、10期連続の増収、12期連続の増益を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願ひ申し上げます。



桜井社長

浜田会長

代表取締役会長

浜田 宏

代表取締役社長

桜井 正光

画像ソリューション

デジタル画像 デジタル複写機は、継続的に新製品を投入し、普及層「imagio MF1340/1540」から高速機「imagio MF105ProII」までの商品ラインアップを強化しました。海外では、欧州等でデジタル複写機の売上が増加しましたが、国内売上は、需要低迷やプリンティングシステムへの移行により前期に比べ減少しました。この結果、デジタル画像分野全体の売上高は6,269億円、前期に比べ4.2%の減少となりました。

その他画像 アナログ複写機からデジタル複写機やマルチファンクションプリンターへの移行が進んだため、その他画像全体の売上高は2,327億円、前期に比べ16.8%の減少となりました。

これらを合わせて、画像ソリューション分野全体の売上は8,597億円、前期に比べ8.0%の減少となりました。

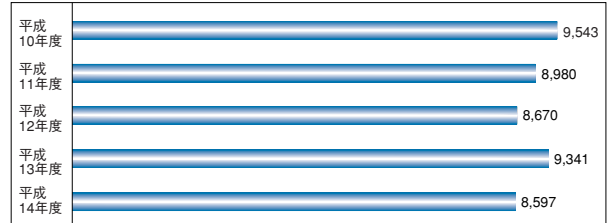


imagio Neo 351/451シリーズ
コピー速度毎分35枚/45枚（A4判ヨコ）、環境性能を追求したimagio Neoシリーズです。リコー独自の省エネ技術「QSU」により、使用時の環境負荷削減に貢献するだけでなく、低温定着が可能な重合合法トナー「Pxトナー」を初めて採用し、トナー製造時のCO2排出量を大幅に低減しました。

imagio Neo 1050Pro
コピー速度毎分105枚（A4判ヨコ）のimagio Neoシリーズの最高速モデルです。耐久性を従来機の1.5倍に向上させるなど、基本性能を大幅に向上させることにより、高速・高生産・高耐久のニーズにお応えし、多品種小ロット印刷に柔軟に対応します。

売上高の推移（連結）

（単位：億円）



デジタル画像…デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像…アナログ複写機・ジブノ等機器及び関連消耗品・サービス・サマルペーパー等

ネットワークI/O (Input/Output) システム

プリンティングシステム お客様のニーズである、「カラー化」「高速化」「ネットワーク化」に対応した新製品を投入することにより、プリンティング機器の拡販を進めました。マルチファンクションプリンターでは「imagio Neo 750/600シリーズ」や「imagio Neo 1050Pro」、またカラーレーザープリンター「IPSiO Color 6000/6500」が、国内外で販売量を伸ばしました。この結果、売上高は4,088億円、前期に比べ36.6%の増加になりました。

その他I/Oシステム 書き換え型DVD規格「DVD+RW」ドライブおよび関連メディアの拡販を進めました。CD-R/RW関連商品を含めた光ディスク応用商品は、海外でのこの分野の売上拡大に貢献しました。結果として、売上高は545億円、前期に比べ21.2%の増加になりました。

以上の結果、重点分野であるネットワークI/Oシステム分野全体の売上は4,633億円、前期に比べ34.6%の増加となりました。



IPSiO CX8200

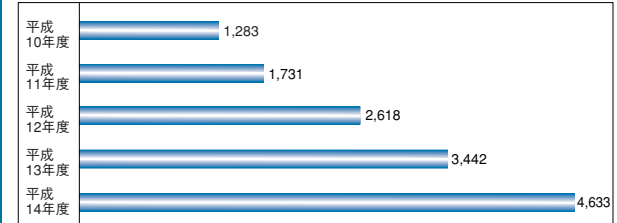
カラー毎分28枚、モノクロ毎分38枚（A4判ヨコ）の高速A3判カラープリンターです。コントローラーのデータ処理速度の向上とともに、低価格化を実現したため、チラシ、カタログなど、大量のカラー文書を高速出力するカラーオンデマンドプリント環境を手軽に構築できます。

DVD+RWディスク/DVD-Rディスク

データの書き換えが自由に行える「DVD+RWディスク」と、データの保存や配布に適したライトワンスタイプの「DVD-Rディスク」です。リコー独自の記録材料を採用することにより、DVD-ROMドライブやDVDビデオプレーヤーとの再生互換性に優れ、高精度で安定した記録特性を実現しています。

売上高の推移（連結）

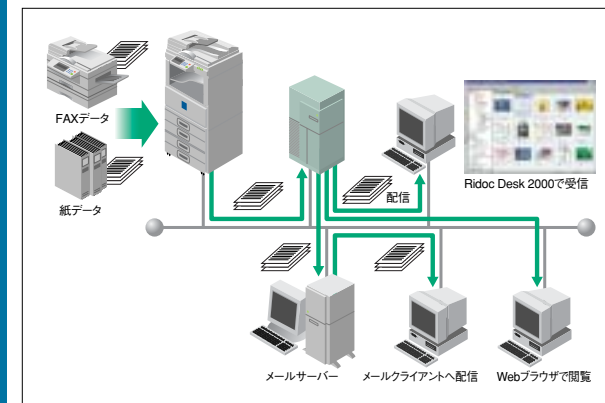
（単位：億円）



プリンティングシステム…マルチファンクションプリンター（MFP）・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム…光ディスク応用商品及びシステム・スキャナー等

ネットワークシステムソリューション

お客様のワークフロー改善とトータルコストの削減を支援するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスの強化に取り組み、その売上は国内外で増加しました。一方、市場のIT投資制御によるパソコン・サーバー等の売上減少により、当分野の売上高は1,974億円、前期に比べ4.6%の減少となりました。

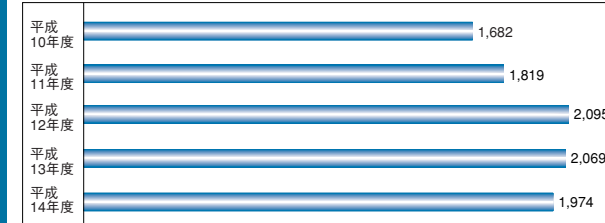


Ridoc Document System

統合文書管理システム「Ridoc Document System」は、「imagio Neoシリーズ」との連携により、電子化した文書の登録・検索・管理などを行う文書管理/配信ソフトウェア群です。なかでも個人文書管理ソフトの「Ridoc Desk 2000」は、バージョンアップにより操作性をより一層向上させました。ネットワーク上の文書管理ソフト「Ridoc Document Server」や「imagio Neoシリーズ」のハードディスクに蓄積されている文書を、一元的に管理・共有するポータルソフトとしても利用できます。

売上高の推移（連結）

（単位：億円）



ネットワークシステムソリューション…パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフトウェア及びサービス・サポート等

その他事業

半導体事業では、携帯電話向けの電源IC、システム電源ASSP、PC周辺分野向けのLSI、画像LSIなど特定の分野に集中した事業を展開し、各分野で高いシェアを獲得しています。当期は携帯電話向けの電源ICやシステム電源ASSPの売上が好調で、業績が拡大しました。

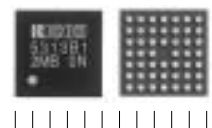
加えて、リース等の他事業も順調に売上を伸ばしました。一方、不要期の影響を受けて計量器事業の売上は前期に比べて減少しました。

これらの結果、その他事業分野全体の売上は2,177億円、前期に比べ16.5%の増加となりました。



RB5C633/RB5C634

画像圧縮・伸張の次世代国際標準「JPEG2000」に準拠したLSIです。静止画に加え動画の処理も可能にしています。また、画質の劣化を最小限にとどめながら任意のデータ量に圧縮できるレートコントロール機能も搭載しました。



R5313Bシリーズ

アジアやヨーロッパで普及しているGSM方式の携帯電話に最適なシステム電源ASSPです。携帯電話に必要な複数の電源回路やプルーザ駆動回路などを1チップ上に搭載したもので、携帯電話の小型化・低消費電力化へのニーズに応えます。
*携帯電話など特定用途のために、複数の電源機能と周辺機能を搭載したLSI。

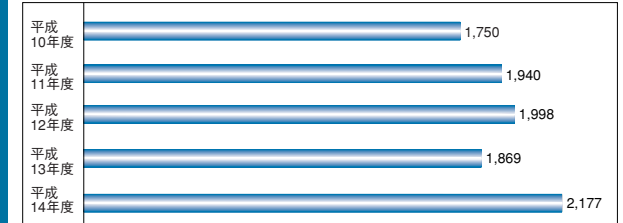


Caplio G3

世界最速*0.14秒のレリーズタイムラグ（シャッターボタンを押してから露光時間までの時間の遅れ）を実現した、324万画素・3倍ズームのデジタルカメラです。建築家・プロダクトデザイナー・黒川雅之氏とのコラボレーションにより、斬新でありながらシンプルで機能的なデザインを追求しました。
*2003年5月2日現在、オートフォーカスを搭載したデジタルカメラの中で、フォーカスロックを使用しない状態での比較。

売上高の推移（連結）

（単位：億円）



その他事業…半導体・光学機器・計量器等

中国・上海に、中国極地域統括会社「理光(中国)投資有限公司」を設立

今後急拡大が見込まれる中国での事業を効果的に推進するために、リコーは100%出資の持ち株会社「理光(中国)投資有限公司」を上海に設立し、1月21日に開業式典を開催しました。これにより、中国にある開発・生産関連会社の連携を強化します。また、販売・サービス関連会社も再編し、生産・販売が一体になった体制で、市場に密着した高品質な販売・サービス・サポートを提供していきます。



ナレッジ・マネジメントで、リコーが高い評価

日本ナレッジ・マネジメント学会の「最も賞賛される知識企業」調査で、リコーは得票順で5位、評価順で7位にランクされました。この調査は、英国の調査会社テレオス社がFortune500社を含む世界企業を対象に1998年から毎年実施しているナレッジマネジメントへの取り組みについて行った調査の日本版です。同学会が2000年から実施しているもので、日本ナレッジ・マネジメント学会員、東証上場企業の経営者、学識経験者、評論家、ジャーナリストなどを対象にしたアンケートをもとに、企業評価するものです。

リコー桜井社長に「英国名誉大英勳章」贈られる

桜井社長に4月8日、「英国名誉大英勳章 第三位 (Commander C.B.E.)」が贈られました。叙勳式が東京・英国大使館公邸で執り行われ、勳章は英国・エリザベス女王陛下に代わって、ゴマソール駐日英国大使から桜井社長に授与されました。名誉大英勳章は1917年、第1次世界対戦中に活躍した民間人の労に報いる目的で創設されましたが、現在では、さまざまな分野で公共福祉に尽くした人々に贈られています。今回の勳章は、英国と日本の関係発展につながる桜井社長およびリコーの生産・販売活動が高く評価されたものです。



環境調和型デジタル複合機imagio MF6550RCに「日経優秀製品・サービス賞」

リコーの環境調和型デジタル複合機imagio MF6550RCが、「2002年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を環境分野で受賞しました。リコーがいちはやくデジタル複写機の再生を行えたのは、業界に先駆けて複写機のデジタル化やリサイクル対応設計に取り組んできたためです。imagio MF6550RCは、リコーグループの全国回収・リサイクルネットワークを通じて集められた使用済み複写機の部品を、業界最高となる87%以上(質量比)使用して生産されています。



創部50周年 リコーラグビー部、日本選手権ベスト4に

リコーラグビー部は29年ぶりに、ラグビー日本選手権に出場しました。初戦では学生チャンピオンの早稲田大学に快勝、準決勝では社会人1位のサントリーに惜しくも敗れたものの、創部50周年の節目にベスト4という好成績を残すことができました。



サントリー戦



早稲田大学戦

リコー「CSR室」設立

「企業の社会的責任 (CSR:Corporate Social Responsibility)」に対する関心が高まっています。リコーは1月1日付で「CSR室」を設立し、リコーグループ全体を対象にCSR体制の構築をスタートしました。社会から信頼され、存続を期待される企業として、お客様や仕入先様をはじめとするビジネスパートナーの方々、事業を行う国や地域社会、株主や投資家の皆様、そして約74,000人のリコーグループ社員といったすべてのステークホルダー(利害関係者)に対し、正しい活動と真摯な情報開示を行ってまいります。

「WECゴールドメダル」受賞。

国際企業として、環境保全に対して優れたリーダーシップを発揮したことが認められました。



リコーは、ニューヨークに本部を置く「世界環境センター（WEC:World Environment Center）」が、毎年、世界の企業の中から1社を選定・表彰する「WECゴールドメダル」を受賞しました。この賞は、環境保全と持続可能な発展に対して、世界的に卓越したリーダーシップを発揮している産業界のリーダーを表彰する制度で、有識者で構成される審査員が「持続可能性に関する取り組み」「実績」「国際性」などの観点から受賞者を決定するものです。リコーが「環境保全」と「企業の社会的責任」を結び付けていることや、画期的な省エネ技術の開発、環境保全に対して国際的に優れたリーダーシップを発揮している点などが高く評価されました。WECゴールドメダルの授賞式は2003年5月15日、米国ワシントンD.C.の国立建築博物館で開催され、国際機関・政府関係者・NPO・マスコミ・企業関係者・リコー社員など約460名以上が参加しました。桜井社長は、授賞式のスピーチで「企業人である前に地球の住民として、環境保全活動は自らに課せられた使命と認識し、全社をあげて取り組む」「環境保全活動を経営の重要な柱の一つと捉え、リコーグループ約74,000人の社員一人ひとりが、全員参加で循環型企業活動の実現を目指す」という環境経営の哲学をアピールしました。リコーは、アジアの企業として初めてこの賞を受賞したことを誇りとし、今まで以上に優れたグループ環境経営を目指していきます。

地球環境大賞・グランプリを受賞

リコーは、日本工業新聞が主催する「第12回地球環境大賞」のグランプリを4月9日、受賞しました。これは、1999年の「通商産業大臣賞」、2000年の「経済団体連合会長賞」受賞に続く、初のグランプリ受賞です。環境保全に対する姿勢が明確で日本の産業界の中で先導的な役割を果たしていることをはじめ、リコーグループの全生産拠点（国内15拠点、海外10拠点）でのごみゼロを達成、日本の大手製造業として初めて京都議定書の発効に賛同する「e-mission55」に署名し、世界の環境意識のレベルアップに貢献している点などが高く評価されました。



日経環境経営度調査で、4位にランキング

リコーは、12月10日に日本経済新聞社が発表した「第6回環境経営度調査」で、4位にランクされました。リコーグループでは、東北リコーが109位、リコーエレメックスが119位にランクされています。この調査は、温暖化ガスや廃棄物の削減など環境負荷の削減と、経営効率の向上を、いかに両立しているかをアンケート方式で評価するものです。また、企業が自社以外で環境経営に先進的に取り組んでいると思う企業を回答する「環境先進イメージ企業調査」で、リコーは2位にランクされました。

100%自然エネルギーで点灯する広告塔を設置

風力と太陽光で発電した電力を蓄え、100%自然エネルギーで点灯する広告塔を4月16日、大阪市北区西天満に設置しました。この広告塔は小型風力発電26機とソーラーパネル39枚を備え、1日約7時間点灯することが可能です。バッテリーに約3日分の電力を蓄えますが、微風状態が続くなど、天候次第で点灯しなくなる可能性もあります。リコーは、今後設置する広告塔についても、積極的に自然エネルギーを利用できるものを導入していく予定です。



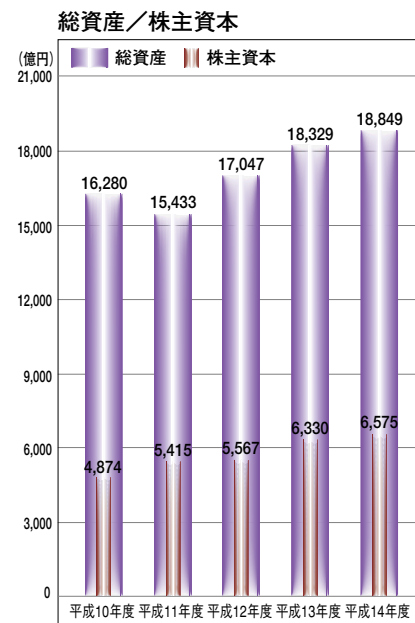
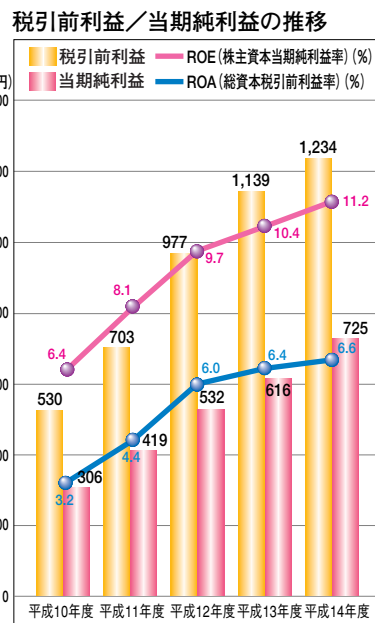
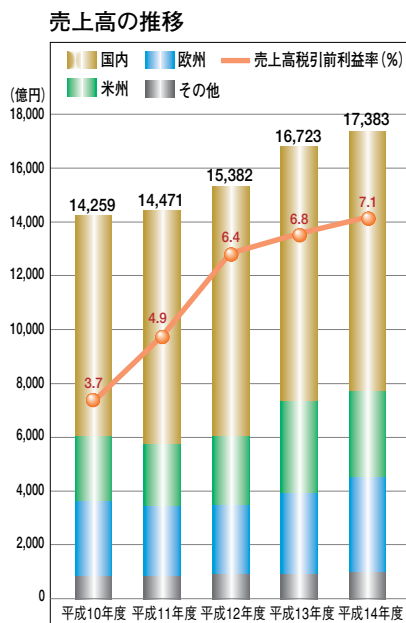
市村自然塾 関東に、2期生52名が元気に入塾

「市村自然塾 関東」（神奈川県足柄上郡松田町寄（やどりき））で3月9日、2期生の入塾式が開催されました。2期生は、4月から小学4年生～中学2年生になる男子28名・女子24名の合計52名です。市村自然塾は、リコーの創業者・市村清生誕生百周年記念事業として、リコーをはじめコカ・コーラウエストジャパンなどのリコー三愛グループが推進している社会貢献事業で、「生きる力を大地から学ぶ」ことを基本理念としています。52名の塾生は12月までの約8カ月間、男女交互に隔週末を塾で過ごし、野菜の栽培や調理、土・虫・自然との触れあい、年齢の異なる友達との共同生活を通じて、苦労や喜びを体験していきます。



区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高 (億円)	14,259	14,471	15,382	16,723	17,383
うち海外 (億円)	6,050	5,739	6,078	7,696	8,423
税引前利益 (億円)	530	703	977	1,139	1,234
当期純利益 (億円)	306	419	532	616	725
1株当り当期純利益 (円)	44.33	60.61	76.85	88.27	99.79
総資産 (億円)	16,280	15,433	17,047	18,329	18,849
株主資本 (億円)	4,874	5,415	5,567	6,330	6,575
株主資本比率 (%)	29.9	35.1	32.7	34.5	34.9

(注) 1.当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。
2.1株当り当期純利益は期中平均株式数により算出してあります。



連結貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増 減	負債及び資本の部	当年度	前年度	増 減
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
流動資産	822,513	863,668	△ 41,155	流動負債	588,583	665,701	△ 77,118
現金及び預金	200,330	182,650	17,680	仕入債務	280,798	277,753	3,045
売上債権	417,942	442,399	△ 24,457	短期借入金	138,713	228,408	△ 89,695
有価証券	107	22,935	△ 22,828	その他の流動負債	169,072	159,540	9,532
たな卸資産	146,051	162,176	△ 16,125	固定負債	585,566	483,159	102,407
その他の流動資産	58,083	53,508	4,575	長期債務	345,902	332,995	12,907
固定資産	1,062,409	969,260	93,149	退職給付債務	209,011	119,572	89,439
有形固定資産	248,752	259,380	△ 10,628	その他の固定負債	30,653	30,592	61
リース債権等	476,293	447,829	28,464	負債合計	1,174,149	1,148,860	25,289
その他の投資	337,364	262,051	75,313	少数株主持分	53,259	51,048	2,211
				資本金	135,364	120,461	14,903
				資本剰余金	186,521	171,628	14,893
				利益剰余金	434,748	385,741	49,007
				その他の包括利益(損失)累計額	△ 94,733	△ 44,376	△ 50,357
				自己株式	△ 4,386	△ 434	△ 3,952
資産合計	1,884,922	1,832,928	51,994	資本合計	657,514	633,020	24,494
				負債及び資本合計	1,884,922	1,832,928	51,994

(注) 現金及び預金の内訳 (単位 百万円)

	当年度	前年度	増 減
現金及び現金等価物	189,243	170,172	19,071
定期預金	11,087	12,478	△ 1,391

(注) その他の包括利益(損失)累計額内訳 (単位 百万円)

	当年度	前年度	増 減
未実現有価証券評価益	8,582	10,566	△ 1,984
年金債務調整勘定	△ 89,119	△ 39,710	△ 49,409
未実現デリバティブ評価損益	△ 178	△ 207	29
換算修正累計額	△ 14,018	△ 15,025	1,007

※当年度より現金及び現金等価物の範囲を変更しており、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。過去の数値は今回の変更にあわせて修正表示しております。

総資産／ROA（総資本金税引前利益率）

当年度の総資産は、主に投資有価証券の購入や繰延税金資産の増加によるその他投資の増加により、前年度に比べて519億円増加しました（前年度比+2.8%）。ROAは、税引前利益が増加したことにより前年度に比べて0.2ポイント増加し6.6%となりました。

為替レート（期末日レート）

	当年度	前年度
US \$ 1 =	¥ 120.20	¥ 133.25
EURO 1 =	¥ 129.83	¥ 116.14

株主資本／ROE（株主資本当期純利益率）

当年度の株主資本は、主に当年度の利益により、前年度に比べて244億円増加しました（前年度比+3.9%）。ROEは、当期純利益が大幅に増加したことにより前年度に比べて0.8ポイント増加し11.2%となりました。

損益計算書(連結)

連結損益計算書

科目	当年度	前年度	増減率
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	百万円	百万円	%
売上高	1,738,358	1,672,340	3.9
売上原価	993,009	972,394	2.1
売上総利益	745,349	699,946	6.5
販売費及び一般管理費	611,695	570,251	7.3
営業利益	133,654	129,695	3.1
受取利息及び配当金	3,772	4,753	△20.6
支払利息	6,853	8,233	△16.8
その他(収益)費用	7,103	12,265	△42.1
税引前利益	123,470	113,950	8.4
法人税等	51,984	51,147	1.6
少数株主持分損益	1,376	3,080	△55.3
持分法による投資損益	2,403	1,891	27.1
当期純利益	72,513	61,614	17.7

ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	835億円 (4.8%)	807億円 (4.8%)	3.5% —
-------------------	-----------------	-----------------	-----------

売上高に対する為替の影響

当年度の売上高は、国内売上高は前年度に比べ微減となったものの、海外売上高はデジタル機器やプリンティングシステムを中心に増加しました。この中には為替の円安効果も含まれていますが、為替の影響を除いても、海外の伸び率は6.8%となり、すべての地域で好調に推移しました。

(内外別売上高)

	当年度	前年度	伸び率	伸び率 (為替影響を除く) 伸び率(*)
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	8,960	9,026	-0.7	-0.7
海外	8,423	7,696	9.4	6.8
合計	17,383	16,723	3.9	2.7

*為替レートが前年度と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)

	当年度	前年度
US \$ 1 =	¥121.96	¥125.10
EURO 1 =	¥121.00	¥110.60

連結キャッシュフロー計算書

項目	当年度	前年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	百万円	百万円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	72,513	61,614
営業活動による純増額への調整		
減価償却費	76,551	73,782
売上債権の減少(△増加)	22,176	△20,006
たな卸資産の減少	14,983	21,194
支払手形および買掛金の増加(△減少)	5,632	△19,535
その他	△6,113	△11,911
営業活動による純増額	185,742	105,138
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	△71,739	△74,475
有価証券の取得および売却	△27,706	14,543
その他	1,246	△21,489
投資活動による純減額	△98,199	△81,421
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純増減額	△39,055	45,521
配当金	△10,176	△8,322
自己株式取得	△17,281	△1,054
その他	△631	90
財務活動による純増減額	△67,143	36,235
4. 換算レートの変動に伴う影響額	△1,329	2,474
5. 現金および現金等価物の純増額	19,071	62,426
6. 現金および現金等価物の期首残高	170,172	107,746
7. 現金および現金等価物の期末残高	189,243	170,172

※当年度より現金及び現金等価物の範囲を変更しており、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。

企業集団の状況

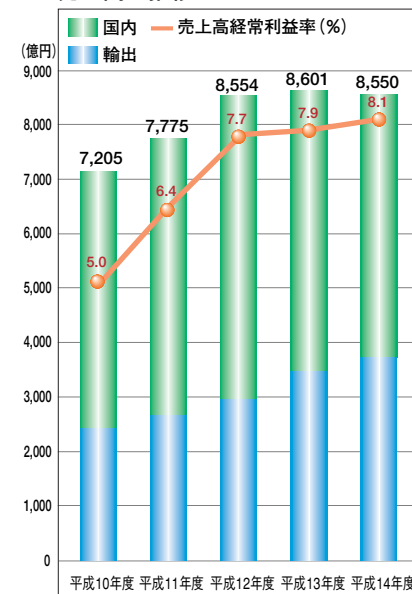
当社グループは、当社および子会社371社(連結子会社334社、持分法適用会社37社)、関連会社24社(すべて持分法適用会社)で構成されております。

営業成績/財務状況(単独)

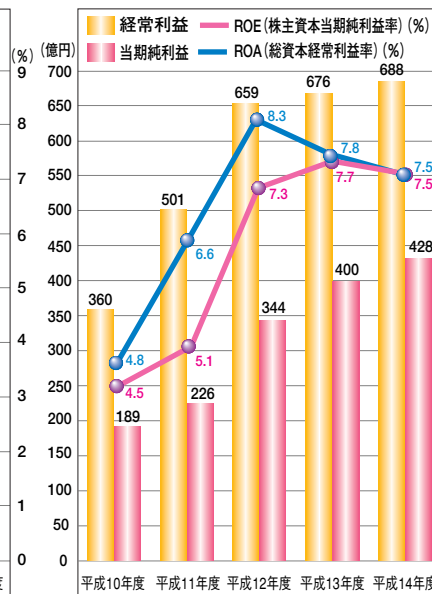
区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高(億円)	7,205	7,775	8,554	8,601	8,550
うち輸出高(億円)	2,447	2,681	2,997	3,421	3,709
経常利益(億円)	360	501	659	676	688
当期純利益(億円)	189	226	344	400	428
1株当り当期純利益(円)	27.44	32.69	49.67	57.42	58.75
総資産(億円)	7,550	7,630	8,241	9,080	9,333
株主資本(億円)	4,275	4,579	4,891	5,536	5,966
株主資本比率(%)	56.6	60.0	59.4	61.0	63.9
配当性向(%)	40.1	33.7	24.2	23.1	24.0

(注) 1. 1株当り当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
2. 平成11年度以降につきましては、税効果会計を適用しております。

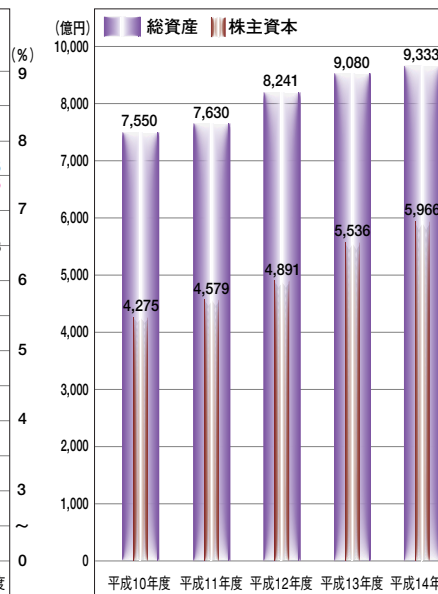
売上高の推移



経常利益/当期純利益の推移



総資産/株主資本



貸借対照表(単独)

貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増減	負債及び資本の部	当年度	前年度	増減
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
流動資産	498,155	552,898	△ 54,743	流動負債	201,259	225,489	△ 24,230
現金及び預金	8,951	5,976	2,975	支払手形	6,822	6,944	△ 122
受取手形	6,287	8,805	△ 2,518	買掛金	100,348	97,242	3,106
売掛金	170,349	178,421	△ 8,072	一年内償還転換社債	—	29,886	△ 29,886
有価証券	132,096	170,847	△ 38,751	未払金	7,791	5,648	2,143
たな卸資産	35,361	40,249	△ 4,887	未払費用	44,789	44,622	167
未収金	119,481	127,412	△ 7,931	未払法人税等	19,375	14,658	4,717
その他	26,675	22,779	3,895	賞与引当金	15,838	17,131	△ 1,293
貸倒引当金	△ 1,049	△ 1,594	545	製品保証引当金	202	333	△ 131
固定資産	435,186	355,111	80,075	その他	6,090	9,022	△ 2,932
有形固定資産	107,183	109,445	△ 2,262	固定負債	135,387	128,826	6,561
建物	41,408	43,872	△ 2,464	社債	100,000	100,000	—
機械及び装置	18,914	19,713	△ 799	退職給付引当金	34,507	28,068	6,439
土地	24,478	24,476	2	役員退職慰労引当金	879	758	121
その他	22,382	21,383	999	負債合計	336,646	354,315	△ 17,669
無形固定資産	21,346	18,572	2,774	資本金	135,364	120,461	14,903
投資その他の資産	306,655	227,092	79,563	資本剰余金	176,131	161,227	14,904
投資有価証券	202,766	157,948	44,818	資本準備金	176,131	161,227	14,904
その他	106,667	71,596	35,070	利益剰余金	288,027	268,822	19,205
貸倒引当金	△ 2,777	△ 2,451	△ 326	利益準備金	14,955	14,955	—
				任意積立金	242,824	213,076	29,748
				当期末処分利益	30,248	40,790	△ 10,542
				株式等評価差額金	1,556	3,615	△ 2,059
				自己株式	△ 4,386	△ 433	△ 3,953
				資本合計	596,694	553,693	43,001
資産合計	933,341	908,009	25,332	負債及び資本合計	933,341	908,009	25,332

損益計算書(単独)

損益計算書

科目	当年度	前年度	増減率
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
売上高	855,024	860,149	△ 0.6%
売上原価	584,539	593,837	△ 1.6
売上総利益	270,485	266,311	1.6
販売費及び一般管理費	198,628	196,400	1.1
営業利益	71,856	69,911	2.8
営業外収益	11,361	14,676	△ 22.6
営業外費用	14,319	16,898	△ 15.3
経常利益	68,898	67,688	1.8
税引前当期純利益	68,898	67,688	1.8
法人税、住民税及び事業税	33,880	31,100	8.9
法人税等調整額	△ 7,862	△ 3,497	124.8
当期純利益	42,880	40,085	7.0
前期繰越利益	5,703	4,809	
社会貢献積立金取崩益	81	59	
自己株式消却額	13,328	—	
中間配当額	5,088	4,163	
当期末処分利益	30,248	40,790	

ご参考

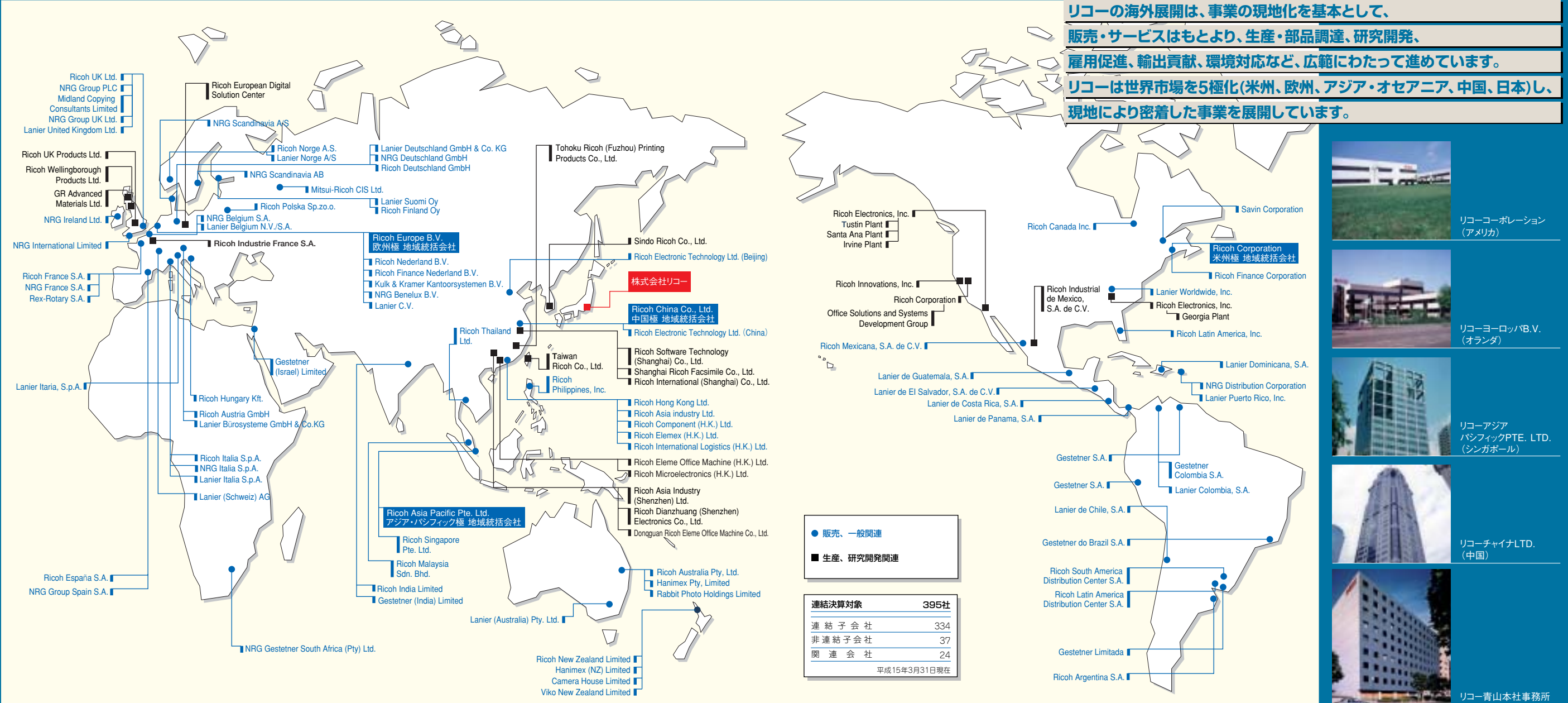
研究開発費 (対売上高比率)	787億円 (9.2%)	776億円 (9.0%)	1.3% —
-------------------	-----------------	-----------------	-----------

利益処分

科目	当年度	前年度	増減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	30,248	40,790	△ 10,542
固定資産圧縮積立金取崩額	27	67	△ 40
特別償却準備金取崩額	104	183	△ 79
プログラム準備金取崩額	91	135	△ 44
合計	30,472	41,177	△ 10,705
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金 (1株につき)	5,198 (7円00銭)	5,089 (7円00銭)	109
取締役賞与金	183	170	13
固定資産圧縮積立金	14	—	14
特別償却準備金	118	18	100
プログラム準備金	141	136	5
社会貢献積立金	81	59	22
別途積立金	19,000	30,000	△ 11,000
次期繰越利益	5,736	5,703	33

(注)平成14年12月2日に、5,088,433,770円(1株につき7円00銭)の中間配当を実施いたしました。

グローバルオペレーション (5極体制で世界のお客様のご要望にお応えしています。)



リコーコーポレーション (アメリカ)



リコーヨーロッパB.V. (オランダ)



リコーアジア パシフィックPTE. LTD. (シンガポール)



リコーチャイナLTD. (中国)

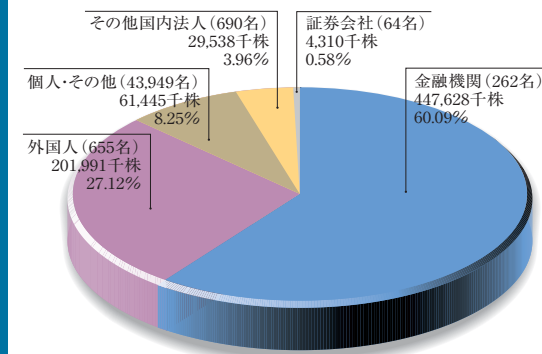


リコー青山本社事務所

株式等の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	993,000,000株
発行済株式の総数	744,912,078株
株主数	45,620名
1単元の株式の数	1,000株

所有者別状況

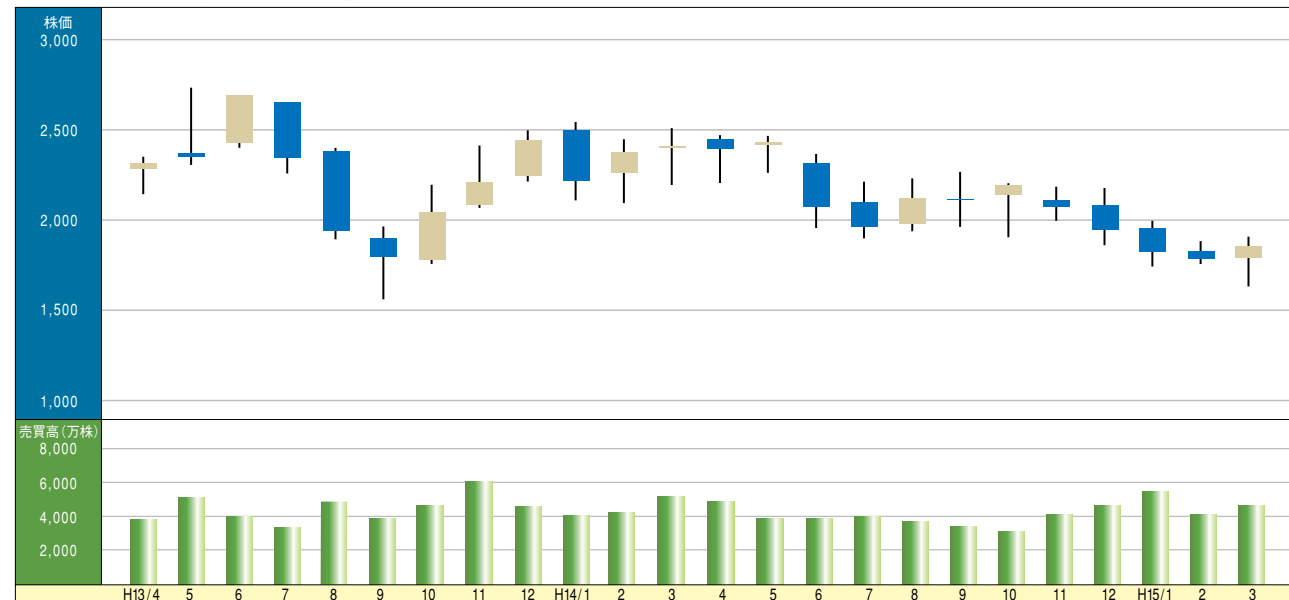


大株主 (上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	議決権個数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	73,075	9.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	65,178	8.85
日本生命保険相互会社	31,692	4.30
株式会社UFJ銀行	24,400	3.31
株式会社東京三菱銀行	21,545	2.92
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.58
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	16,890	2.29
財団法人新技術開発財団	15,636	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行	14,278	1.93
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン	11,666	1.58

(注) 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株 (0.14%) ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

株価および株式売買高の推移



役員 (平成15年5月1日現在)

取締役

代表取締役会長 CEO (最高経営責任者)	浜田 広
代表取締役社長 COO (最高執行責任者)	桜井正光
代表取締役副社長 上席執行役員	紙本治男
代表取締役副社長 上席執行役員	平川達男
専務取締役 上席執行役員	柴田直登
専務取締役 上席執行役員	遠藤紘一
専務取締役 上席執行役員	竹入昌美
専務取締役 上席執行役員	松本正幸
常務取締役 上席執行役員	橋本 誠
常務取締役 上席執行役員	吉田勝美
常務取締役 上席執行役員	酒井 清
常務取締役 上席執行役員	近藤史朗
常務取締役 上席執行役員	富樫和男
常務取締役 上席執行役員	我妻一紀
社外取締役	伊藤助成
社外取締役	三井信雄

監査役

監査役 (常勤)	古賀久昭
監査役 (常勤)	高松秀幸
監査役	松石献治
監査役	和田武彦
執行役員	海老 豊
執行役員	松田洋男
執行役員	安達 弘
執行役員	沢 光司
グループ執行役員	河路鎰夫
グループ執行役員	中村 高
グループ執行役員	Peter E. Hart
グループ執行役員	井上雄二
グループ執行役員	米山正己
グループ執行役員	Bernard Decugis
グループ執行役員	白幡洋一
執行役員	野中照元
執行役員	坂巻資敏
執行役員	畠中健二
執行役員	小林悦雄
執行役員	立神 汎
執行役員	國井秀子
執行役員	谷口邦雄
執行役員	三浦善司
執行役員	小林 博
執行役員	敦賀 博
執行役員	長沢清人

(注) 松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel. (03) 3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	12,085名

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 3月31日
その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

利益配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告掲載新聞

日本経済新聞

*決算公告(貸借対照表および損益計算書)に関するご案内は、リコーホームページ内の
<http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html>に掲載しております。

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111 (代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031にて24時間受付しております。

トータルプリントコストをセーブ。 オフィスワークの生産性を革新。

RICOH
Image Communication

(生産性を高める高速両面印刷*と
フィニッシャー、しかも
低ランニングコストを実現。)



本体標準価格
498,000円

IPSiO 高速A3カラーレーザープリンター
CX8200

* オプション ※ 本体標準価格は消費税別、搬入・設置料別途です。

▶ <http://www.ricoh.co.jp/IPSiO/>

株式会社リコー 〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5 **リコー**

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。 <http://www.ricoh.co.jp/>

R100 **PRINTED WITH SOY INK**
地球環境保護のために再生紙と大豆油インキを使用しています。